

対象校No.

注4

学校コード F101310100365

注3

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 学部の設置

注1

認可

注2

日本医療大学 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人 日本医療大学
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	企画法務グループ
職名・氏名	サンヨ スガワラミツヒロ 参与・菅原 光宏
電話番号	011-351-6100 (内線: 3128)
(夜間)	011-351-6160 (FAX)
e-mail	houjin-g@ihu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合: 「〇〇大学」
- 学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

総合福祉学部

＜ソーシャルワーク学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	8
3. 施設・設備の整備状況、経費	18
4. 既設大学等の状況	19
5. 教員組織の状況	20
6. 附帯事項等に対する履行状況等	30
7. その他全般的事項	36

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 日本医療大学

(2) 大学名

日本医療大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒004-0839

北海道札幌市清田区真栄434番地 1

(〒062-0053 北海道札幌市豊平区月寒東3条11丁目1番50号)

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ツシマ ノリアキ) 対馬 徳昭 (平成5年4月)		
学長	(オオタ マコト) 太田 誠 (令和2年4月)		
学部長	(ササオカ マユミ) 笹岡 眞弓 (令和4年4月)		
学科長等	(ササオカ マユミ) 笹岡 眞弓 (令和4年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、別ファイルにて提出してください。
 ・様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの5年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が6年を越え、様式に変更が必要な場合にはそれらのコースや専攻単位でも記載したものを、別途ご連絡ください。
 ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
総合福祉学部 ソーシャルワーク学科 学士(社会福祉学)	社会学・社会福祉学関係	4年	80人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	320人	新規入学者を募集停止予定	令和8年度から学生募集停止(予定)

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 (学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	80人 80 () []	人 () []	80人 80 () []	人 () []	80人 80 () []	人 () []	80人 80 () []	人 () []	-			
志願者数	() []	() []	() []	() []	5 () []	() []	18 () []	() []	23 () []	() []	24 () []	() []		0.25倍	一倍	第1志願者数(但し、入学者数は併願者を含む)
受験者数	() []	() []	() []	() []	5 () []	() []	17 () []	() []	22 () []	() []	24 () []	() []				
合格者数	() []	() []	() []	() []	5 () []	() []	17 () []	() []	20 () []	() []	24 () []	() []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	5 () []	() []	9 () []	() []	20 () []	() []	22 () []	() []				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	0.06		0.11		0.25		0.27					

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・()内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・転入学生は記入しないでください。
 ・[]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 ・「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	5 [-] (-)	- [-] (-)	9 [2] (-)	- [-] (-)	17 [4] (1)	- [-] (-)	22 [9] (-)	- [-] (-)	2年次：22名（うち転学科生5名） 3年次：17名（うち転学科生4名）	
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	5 [-] (-)	- [-] (-)	13 [1] (-)	- [-] (-)	22 [4] (-)	- [-] (-)		
3年次			/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	19 [-] (-)	- [-] (-)	17 [1] (-)		- [-] (-)
4年次					/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)		19 [-] (-)
計			- [-] (-)	- [-] (-)			5 [-] (-)	14 [2] (-)	49 [5] (1)	80 [14] (-)				

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	5 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	14 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	49 人	5 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	5 人	2 人	経済的理由(3人)、適応困難(1人)、進路変更(1人)
令和7年度	80 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	- 人	- 人	
合 計		5 人		5 人	2 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例) ・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数}(a)}{\text{令和2年度の在学者数}(a+b)} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数}(a)}{\text{令和3年度の在学者数}(a+b)} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数}(a)}{\text{令和4年度の在学者数}(a+b)} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数}(a)}{\text{令和5年度の在学者数}(a+b)} = \frac{0}{14} = \boxed{0} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数}(a)}{\text{令和6年度の在学者数}(a+b)} = \frac{5}{54} = \boxed{9.25} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数}(a)}{\text{令和7年度の在学者数}(a+b)} = \frac{0}{80} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<総合福祉学部 ソーシャルワーク学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
人間と文化	人間関係とコミュニケーションⅠ	1前	2								1	
	人間関係とコミュニケーションⅡ	1後	2								1	
	人間の尊厳と自立	2前	2								1	
	倫理学	1前	2								1	
	文化人類学	2後	2								1	
	教育学	2前	2								1	
	文学	2後	1								1	
	北海道史	1後	1								1	
	心理学と心理的支援	1前	2								1	
	発達心理学	1後	2								1	
	ボランティア活動	1後	1			1					1	
	(小計11科目)	—	3	16	0	0	1	0	0	0	0	6
	人間と社会	法学入門	1後	1								1
		政治学入門	2前	1								1
		経済学入門	1後	1								1
経営学入門		1前	1								1	
行政法		2前	2								1	
マーケティング入門		1後	2								2	
統計学		1前	2								1	
情報科学		1後	2								1	
会計学入門		1前	2								1	
簿記入門		1後	2								1	
社会学と社会システム		2前	2								1	
家族社会学		3前	2			1					1	
(小計12科目)	—	3	17	0	1	0	0	0	0	0	8	
健康科学	生活科学	1後	1								1	
	環境科学	1後	1								1	
	健康とスポーツⅠ	1前	2								1	
	健康とスポーツⅡ	2前	2								1	
(小計4科目)	—	2	4	0	0	0	0	0	0	0	3	
語学	日本語表現	1前	2								1	
	英語Ⅰ(基礎)	1後	2								1	
	英語Ⅱ(実践基礎)	2前	2								1	
	英語Ⅲ(実践応用)	2後	2								1	
	中国語	2前	2								1	
	韓国語	1後	2								1	
	(小計6科目)	—	4	8	0	0	0	0	0	0	0	3
専門基礎教育科目	医療福祉とマネジメント	1前	2			2					2	
	社会福祉の原理と政策Ⅰ	1前	2			1					1	
	社会福祉の原理と政策Ⅱ	1後	2			1					1	
	ソーシャルワークの原理	1後	2								2	
	地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	2前	2			1					1	
	地域福祉と包括的支援体制Ⅱ	2後	2				1				1	
	社会保障Ⅰ	2前	2			1					1	
	社会保障Ⅱ	2後	2			1					1	
	貧困に対する支援	3前	2								1	
	高齢者福祉	1後	2				1				1	
	障害者福祉	1後	2				1				1	
	児童・家庭福祉	2前	2			1					1	
	権利擁護を支える法制度	3前	2								1	
	刑事司法と福祉	4前	2								1	
	保健医療と福祉	2後	2			1					1	
	医学概論	1後	2								1	
	ソーシャルワークの基礎と専門職Ⅰ	1前	2						1		1	
	社会福祉調査の基礎	2前	2								1	
	国際医療福祉論	3後	2				1				1	
	公衆衛生学	2後	2							1	1	
	カウンセリング	2後	2								1	
	医療ソーシャルワーク論	3前	2			1					1	
	ケアマネジメント論	3後	2								1	
	リーダー論	4前	2								1	
	リハビリテーション論	2前	2								3	
	ICFの理解	2前	1								1	
	福祉用具と福祉機器	4前	1								1	
(小計27科目)	—	27	25	0	3	2	1	1	0	0	16	

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
人間と文化	人間関係とコミュニケーションⅠ	1前	2								1	
	人間関係とコミュニケーションⅡ	1後	2								1	
	人間の尊厳と自立	2前	2								1	
	倫理学	1前	2								1	
	文化人類学	2後	2								1	
	教育学	2前	2								1	
	文学	2後	1								1	
	北海道史	1後	1								1	
	心理学と心理的支援	1前	2								1	
	発達心理学	1後	2								1	
	ボランティア活動	1後	1			1					1	
	(小計11科目)	—	3	16	0	0	1	0	0	0	0	6
	人間と社会	法学入門	1後	1								1
		政治学入門	2前	1								1
		経済学入門	1後	1								1
経営学入門		1前	1								1	
行政法		2前	2								1	
マーケティング入門		1後	2								2	
統計学(未開講)		1前	2								1	
情報科学		1後	2								1	
会計学入門		1前	2								1	
簿記入門		1後	2								1	
社会学と社会システム		2前	2								1	
家族社会学		3前	2			1					1	
(小計12科目)	—	3	17	0	1	0	0	0	0	0	8	
健康科学	生活科学(未開講)	1後	1								1	
	環境科学(未開講)	1後	1								1	
	健康とスポーツⅠ	1前	2								1	
	健康とスポーツⅡ	2前	2								1	
(小計4科目)	—	2	4	0	0	0	0	0	0	0	3	
語学	日本語表現	1前	2								1	
	英語Ⅰ(基礎)	1後	2								1	
	英語Ⅱ(実践基礎)	2前	2								1	
	英語Ⅲ(実践応用)	2後	2								1	
	中国語	2前	2								1	
	韓国語(未開講)	1後	2								1	
	(小計6科目)	—	4	8	0	0	0	0	0	0	0	3
専門基礎教育科目	医療福祉とマネジメント	1前	2			2					2	
	社会福祉の原理と政策Ⅰ	1前	2			1					1	
	社会福祉の原理と政策Ⅱ	1後	2			1					1	
	ソーシャルワークの原理	1後	2								2	
	地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	2前	2			1					1	
	地域福祉と包括的支援体制Ⅱ	2後	2				1				1	
	社会保障Ⅰ	2前	2			1					1	
	社会保障Ⅱ	2後	2			1					1	
	貧困に対する支援	3前	2								1	
	高齢者福祉	1後	2				1				1	
	障害者福祉	1後	2				1				1	
	児童・家庭福祉	2前	2			1					1	
	権利擁護を支える法制度	3前	2								1	
	刑事司法と福祉	4前	2								1	
	保健医療と福祉	2後	2			1					1	
	医学概論	1後	2								1	
	ソーシャルワークの基礎と専門職Ⅰ	1前	2							1	1	
	社会福祉調査の基礎	2前	2								1	
	国際医療福祉論	3後	2				1				1	
	公衆衛生学	2後	2							1	1	
	カウンセリング	2後	2								1	
	医療ソーシャルワーク論	3前	2			1					1	
	ケアマネジメント論	3後	2								1	
	リーダー論	4前	2								1	
	リハビリテーション論	2前	2								3	
	ICFの理解	2前	1								1	
	福祉用具と福祉機器	4前	1								1	
(小計27科目)	—	27	25	0	3	2	1	1	0	0	17	

科目区分	授業科目の名称	記当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
経営の基礎	地域医療連携とチーム医療	3前	2								1
	地域活性化と地域医療	3前	2								1
	福祉サービスの組織と経営	3後	2			1					
	介護施設経営	4前	2			1					1
	小計(4科目)	—	4	4	0	0	1	0	0	0	2
ソーシャルワークの理論と方法	ソーシャルワークの基礎と専門職Ⅱ	4前	2			1					
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	1後	2				1				
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	2前	2				1				
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ	2後	2					1			
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ	3前	2			1					
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅴ	3後	2				1				
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅵ	4前	2				1				
	精神医学と精神医療Ⅰ	3前	2								1
	精神医学と精神医療Ⅱ	3後	2								1
	現代の精神保健の課題と支援Ⅰ	1後	2			1					
	現代の精神保健の課題と支援Ⅱ	2前	2				1				
	精神保健福祉の原理Ⅰ	2前	2				1				
	精神保健福祉の原理Ⅱ	2後	2					1			
	精神保健福祉制度論	3後	2				2				
	精神障害リハビリテーション論	4前	2				1				
	医療的ケア	4後	2								1
	終末期ケアとソーシャルワーク	4前	2								1
		認知症ケア論	4前	2							2
	小計(18科目)	—	8	28	0	1	2	1	2	0	4
専門教育科目	経営管理論	4後	2								1
	人的資源管理論	4前	2								1
	医療管理総論	2後	2								1
	医療安全・臨床倫理	3後	2								1
	持続可能な社会と地域医療福祉経営	4後	2								2
	地域連携実践	3前	2								2
	ソーシャル・ビジネス	4後	2								2
	小計(7科目)	—	0	14	0	0	0	0	0	0	4
ソーシャルワーク演習	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2前	1			1	2	2	1		
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	2後	2			1	2	2	1		
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	3前	1			1	2	2	1		
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	3後	1			1	2	2	1		
	ソーシャルワーク演習Ⅴ(精神)	3前	1				2		1		
	ソーシャルワーク演習Ⅵ(精神)	3後	1				2		1		
	ソーシャルワーク演習Ⅶ(精神)	4前	1				2		1		
		小計(7科目)	—	4	4	0	1	4	2	2	0
ソーシャルワーク実習	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2後	1			2	1	1	1		
	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3通	2			3	2	2	1		
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ(精神)	3後	1				2		1		
	ソーシャルワーク実習指導Ⅳ(精神)	4通	2				2		1		
	ソーシャルワーク実習Ⅰ	3通	6			3	2	2	1		
	ソーシャルワーク実習Ⅱ(精神)	4通	5				2		1		
	小計(6科目)	—	0	17	0	3	4	2	2	0	0
総合科目	基礎演習	1通	2				4	2	2		
	専門演習Ⅰ	3通	2			4	4	2			
	専門演習Ⅱ	4通	2			4	4	2			
	卒業研究	4通	4			4	4	2			
	小計(4科目)	—	6	4	0	4	4	2	2	0	0
	合計(106科目)	—	61	141	0	4	4	2	2	0	36
卒業要件及び履修方法											
必修科目61単位、基礎教育科目の選択科目から12単位以上、専門基礎教育科目の選択科目から21単位以上、専門教育科目の選択科目から30単位以上を修得し、124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限45単位(年間))											

科目区分	授業科目の名称	記当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
経営の基礎	地域医療連携とチーム医療	3前	2								1
	地域活性化と地域医療	3前	2								1
	福祉サービスの組織と経営	3後	2			1					
	介護施設経営	4前	2								1
	小計(4科目)	—	4	4	0	0	1	0	0	0	3
ソーシャルワークの理論と方法	ソーシャルワークの基礎と専門職Ⅱ	4前	2			1					
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	1後	2				1				
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	2前	2				1				
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ	2後	2					1			
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ	3前	2			1					
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅴ	3後	2				1				
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅵ	4前	2				1				
	精神医学と精神医療Ⅰ	3前	2								1
	精神医学と精神医療Ⅱ	3後	2								1
	現代の精神保健の課題と支援Ⅰ	1後	2			1					
	現代の精神保健の課題と支援Ⅱ	2前	2				1				
	精神保健福祉の原理Ⅰ	2前	2				1				
	精神保健福祉の原理Ⅱ	2後	2					1			
	精神保健福祉制度論	3後	2				2				
	精神障害リハビリテーション論	4前	2				1				
	医療的ケア	4後	2								1
	終末期ケアとソーシャルワーク	4前	2								1
		認知症ケア論	4前	2							2
	小計(18科目)	—	8	28	0	1	2	1	2	0	4
専門教育科目	経営管理論	3後	2								1
	人的資源管理論	3前	2								1
	医療管理総論	2後	2								1
	医療安全・臨床倫理	3後	2								1
	持続可能な社会と地域医療福祉経営	3後	2								2
	地域連携実践 (未開講)	3前	2								2
	ソーシャル・ビジネス	3後	2								2
	小計(7科目)	—	0	14	0	0	0	0	0	0	4
ソーシャルワーク演習	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2前	1			1	2	2	1		
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	2後	2			1	2	2	1		
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	3前	1			1	2	2	1		
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	3後	1			1	2	2	1		
	ソーシャルワーク演習Ⅴ(精神)	3前	1				2		1		
	ソーシャルワーク演習Ⅵ(精神)	3後	1				2		1		
	ソーシャルワーク演習Ⅶ(精神)	4前	1				2		1		
		小計(7科目)	—	4	4	0	1	4	2	2	0
ソーシャルワーク実習	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2後	1			2	1	1	1		
	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3通	2			3	2	2	1		
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ(精神)	3後	1				2		1		
	ソーシャルワーク実習指導Ⅳ(精神)	4通	2				2		1		
	ソーシャルワーク実習Ⅰ	3通	6			3	2	2	1		
	ソーシャルワーク実習Ⅱ(精神)	4通	5				2		1		
	小計(6科目)	—	0	17	0	3	4	2	2	0	0
総合科目	基礎演習	1通	2				4	2	2		
	専門演習Ⅰ	3通	2			4	4	2			
	専門演習Ⅱ	4通	2			4	4	2			
	卒業研究 (未開講)	4通	4			4	4	2			
	小計(4科目)	—	6	4	0	4	4	2	2	0	0
	合計(106科目)	—	61	141	0	4	4	2	2	0	36
卒業要件及び履修方法											
必修科目61単位、基礎教育科目の選択科目から12単位以上、専門基礎教育科目の選択科目から21単位以上、専門教育科目の選択科目から30単位以上を修得し、124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限45単位(年間))											

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
人間と文化	人間関係とコミュニケーションⅠ	1前		2							1
	人間関係とコミュニケーションⅡ	1後		2							1
	人間の尊厳と自立	2前		2							1
	倫理学	1前		2							1
	文化人類学	2後		2							1
	教育学	2前		2							1
	文学	2後		1							1
	北海道史	1後	1								1
	心理学と心理的支援	1前		2							1
	発達心理学	1後		2							1
	ボランティア活動	1後		1			1				
(小計11科目)	—	3	16	0	0	1	0	0	0	0	6
人間と社会	法学入門	1後	1								1
	政治学入門	2前		1							1
	経済学入門	1後		1							1
	経営学入門	1前		1							1
	行政法	2前		2							1
	マーケティング入門	1後		2							2
	統計学	1前		2							1
	情報科学	1後		2							1
	会計学入門	1前		2							1
	簿記入門	1後		2							1
	社会学と社会システム	2前	2								1
	家族社会学	3前		2		1					
(小計12科目)	—	3	17	0	1	0	0	0	0	0	8
健康科学	生活科学	1後		1							1
	環境科学 (未開講)	1後		1							1
	健康とスポーツⅠ	1前	2								1
	健康とスポーツⅡ	2前		2							1
(小計4科目)	—	2	4	0	0	0	0	0	0	0	3
語学	日本語表現	1前	2								1
	英語Ⅰ(基礎)	1後	2								1
	英語Ⅱ(実践基礎) (未開講)	2前		2							1
	英語Ⅲ(実践応用) (未開講)	2後		2							1
	中国語 (未開講)	2前		2							1
	韓国語	1後		2							1
(小計6科目)	—	4	8	0	0	0	0	0	0	0	3
専門基礎教育科目	医療福祉とマネジメント	1前	2			2					2
	社会福祉の原理と政策Ⅰ	1前	2			1					
	社会福祉の原理と政策Ⅱ	1後	2			1					
	ソーシャルワークの原理	1後	2								2
	地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	2前	2			1					
	地域福祉と包括的支援体制Ⅱ	2後	2				1				
	社会保障Ⅰ	2前	2			1					
	社会保障Ⅱ	2後	2			1					
	貧困に対する支援	3前		2							1
	高齢者福祉	1後		2			1				
	障害者福祉	1前		2		1					
	児童・家庭福祉	2後		2		1					
	権利擁護を支える法制度	3前	2								1
	刑事司法と福祉	4前		2							1
	保健医療と福祉	2後	2			1					
	医学概論	1後	2								1
	ソーシャルワークの基礎と専門職Ⅰ	1前	2					1			
	社会福祉調査の基礎	2前		2							1
	国際医療福祉論	3後		2			1				
	公衆衛生学	2後		2							1
	カウンセリング	2後		2							1
	医療ソーシャルワーク論	3前		2		1					
	ケアマネジメント論	3後		2							1
	リーダー論	4前		2							1
	リハビリテーション論	2前	2								3
	ICFの理解	2前	1								1
	福祉用具と福祉機器	4前		1							1
(小計27科目)	—	27	25	0	3	2	1	1	0	0	16

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
人間と文化	人間関係とコミュニケーションⅠ	1前		2							1
	人間関係とコミュニケーションⅡ	1後		2							1
	人間の尊厳と自立	2前		2							1
	倫理学	1前		2							1
	文化人類学	2後		2							1
	教育学	2前		2							1
	文学	2後		1							1
	北海道史	1後	1								1
	心理学と心理的支援	1前		2							1
	発達心理学	1後		2							1
	ボランティア活動	1後		1			1				
(小計11科目)	—	3	16	0	0	1	0	0	0	0	6
人間と社会	法学入門	1後	1								1
	政治学入門	2前		1							1
	経済学入門	1後		1							1
	経営学入門	1前		1							1
	行政法	2前		2							1
	マーケティング入門	1後		2							2
	統計学	1前		2							1
	情報科学	1後		2							1
	会計学入門	1前		2							1
	簿記入門	1後		2							1
	社会学と社会システム	2前	2								1
	家族社会学	3前		2		1					
(小計12科目)	—	3	17	0	1	0	0	0	0	0	8
健康科学	生活科学	1後		1							1
	環境科学	1後		1							1
	健康とスポーツⅠ	1前	2								1
	健康とスポーツⅡ (未開講)	2前		2							1
(小計4科目)	—	2	4	0	0	0	0	0	0	0	3
語学	日本語表現	1前	2								1
	英語Ⅰ(基礎)	1後	2								1
	英語Ⅱ(実践基礎)	2前		2							1
	英語Ⅲ(実践応用)	2後		2							1
	中国語 (未開講)	2前		2							1
	韓国語	1後		2							1
(小計6科目)	—	4	8	0	0	0	0	0	0	0	3
専門基礎教育科目	医療福祉とマネジメント	1前	2			2					2
	社会福祉の原理と政策Ⅰ	1前	2			1					
	社会福祉の原理と政策Ⅱ	1後	2			1					
	ソーシャルワークの原理	1後	2								2
	地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	2前	2			1					
	地域福祉と包括的支援体制Ⅱ	2後	2				1				
	社会保障Ⅰ	2前	2			1					
	社会保障Ⅱ	2後	2			1					
	貧困に対する支援	3前		2							1
	高齢者福祉	1後		2			1				
	障害者福祉	1前		2		1					
	児童・家庭福祉	2後		2		1					
	権利擁護を支える法制度	3前	2								1
	刑事司法と福祉	4前		2							1
	保健医療と福祉	2後	2			1					
	医学概論	1後	2								1
	ソーシャルワークの基礎と専門職Ⅰ	1前	2							1	
	社会福祉調査の基礎	2前		2							1
	国際医療福祉論	3後		2			1				
	公衆衛生学	2後		2							1
	カウンセリング	2後		2							1
	医療ソーシャルワーク論	3前		2		1					
	ケアマネジメント論	3後		2							1
	リーダー論	4前		2							1
	リハビリテーション論	2前	2								3
	ICFの理解	2前	1								1
	福祉用具と福祉機器	4前		1							1
(小計27科目)	—	27	25	0	3	2	1	1	0	0	16

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
経営の基礎	地域医療連携とチーム医療	3前		2							1
	地域活性化と地域医療	3前		2							1
	福祉サービスの組織と経営	3後	2				1				
	介護施設経営	4前	2				1				
	小計(4科目)	—	4	4	0	0	1	0	0	0	2
ソーシャルワークの理論と方法	ソーシャルワークの基礎と専門職Ⅱ	4前		2		1					
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	1後	2				1				
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	2前	2				1				
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ	2後		2				1			
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ	3前		2		1					
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅴ	3後		2			1				
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅵ	4前		2			1				
	精神医学と精神医療Ⅰ	3前	2								1
	精神医学と精神医療Ⅱ	3後	2								1
	現代の精神保健の課題と支援Ⅰ	1後		2			1				
	現代の精神保健の課題と支援Ⅱ	2前		2			1				
	精神保健福祉の原理Ⅰ	2前		2			1				
	精神保健福祉の原理Ⅱ	2後		2				1			
	精神保健福祉制度論	3後		2			2				
	精神障害リハビリテーション論	4前		2			1				
	医療的ケア	4後		2							1
	終末期ケアとソーシャルワーク	4前		2							1
		小計(18科目)	—	8	28	0	1	2	1	2	0
管理運営の実践	経営管理論(未開講)	3後		2							1
	人的資源管理論(未開講)	3前		2							1
	医療管理総論	2後		2							1
	医療安全・臨床倫理	3後		2							1
	持続可能な社会と地域医療福祉経営(未開講)	3後		2							2
	地域連携実践	3前		2							2
	ソーシャル・ビジネス(未開講)	3後		2							1
	小計(7科目)	—	0	14	0	0	0	0	0	0	4
ソーシャルワーク演習	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2前	1			1	2	2	1		
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	2後	2			1	2	2	1		
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	3前	1			1	2	2	1		
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	4前		1		1	2	2	1		
	ソーシャルワーク演習Ⅴ(精神)	3前		1			2		1		
	ソーシャルワーク演習Ⅵ(精神)	3後		1			2		1		
	ソーシャルワーク演習Ⅶ(精神)	4前		1			2		1		
		小計(7科目)	—	4	4	0	1	4	2	2	0
ソーシャルワーク実習	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2後		1		2	1	1	1		
	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3通		2		3	2	2	1		
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ(精神)	3後		1			2		1		
	ソーシャルワーク実習指導Ⅳ(精神)	4通		2			2		1		
	ソーシャルワーク実習Ⅰ	3通		6		3	2	2	1		
	ソーシャルワーク実習Ⅱ(精神)	4通		5			2		1		
	小計(6科目)	—	0	17	0	3	4	2	2	0	0
総合科目	基礎演習	1通		2			4	2	2		
	専門演習Ⅰ	3通		2		4	4	2			
	専門演習Ⅱ	4通		2		4	4	2			
	卒業研究	4通		4		4	4	2			
	小計(4科目)	—	6	4	0	4	4	2	2	0	0
合計(106科目)	—	61	141	0	4	4	2	2	0	36	

卒業要件及び履修方法

必修科目61単位、基礎教育科目の選択科目から12単位以上、専門基礎教育科目の選択科目から21単位以上、専門教育科目の選択科目から30単位以上を修得し、124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限45単位(年間))

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
経営の基礎	地域医療連携とチーム医療	3前		2							1
	地域活性化と地域医療	3前		2							1
	福祉サービスの組織と経営	3後	2				1				
	介護施設経営	4前	2				1				
	小計(4科目)	—	4	4	0	0	1	0	0	0	2
ソーシャルワークの理論と方法	ソーシャルワークの基礎と専門職Ⅱ	4前		2		1					
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	1後	2				1				
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	2前	2				1				
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ	2後		2				1			
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ	3前		2		1					
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅴ	3後		2			1				
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅵ	4前		2			1				
	精神医学と精神医療Ⅰ	3前	2								1
	精神医学と精神医療Ⅱ	3後	2								1
	現代の精神保健の課題と支援Ⅰ	1後		2			1				
	現代の精神保健の課題と支援Ⅱ	2前		2			1				
	精神保健福祉の原理Ⅰ	2前		2			1				
	精神保健福祉の原理Ⅱ	2後		2				1			
	精神保健福祉制度論	3後		2			2				
	精神障害リハビリテーション論	4前		2			1				
	医療的ケア	4後		2							1
	終末期ケアとソーシャルワーク	4前		2							1
		小計(18科目)	—	8	28	0	1	2	1	2	0
管理運営の実践	経営管理論	3後		2							1
	人的資源管理論	3前		2							1
	医療管理総論	2後		2							1
	医療安全・臨床倫理	3後		2							1
	持続可能な社会と地域医療福祉経営	3後		2							2
	地域連携実践	3前		2							2
	ソーシャル・ビジネス	3後		2							1
	小計(7科目)	—	0	14	0	0	0	0	0	0	4
ソーシャルワーク演習	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2前	1			1	2	2	1		
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	2後	2			1	2	2	1		
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	3前	1			1	2	2	1		
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	4前		1		1	2	2	1		
	ソーシャルワーク演習Ⅴ(精神)	3前		1			2		1		
	ソーシャルワーク演習Ⅵ(精神)	3後		1			2		1		
	ソーシャルワーク演習Ⅶ(精神)	4前		1			2		1		
		小計(7科目)	—	4	4	0	1	4	2	2	0
ソーシャルワーク実習	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2後		1		2	1	1	1		
	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3通		2		3	2	2	1		
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ(精神)	3後		1			2		1		
	ソーシャルワーク実習指導Ⅳ(精神)	4通		2			2		1		
	ソーシャルワーク実習Ⅰ	3通		6		3	2	2	1		
	ソーシャルワーク実習Ⅱ(精神)	4通		5			2		1		
	小計(6科目)	—	0	17	0	3	4	2	2	0	0
総合科目	基礎演習	1通		2			4	2	2		
	専門演習Ⅰ	3通		2		4	4	2			
	専門演習Ⅱ	4通		2		4	4	2			
	卒業研究	4通		4		4	4	2			
	小計(4科目)	—	6	4	0	4	4	2	2	0	0
合計(106科目)	—	61	141	0	4	4	2	2	0	36	

卒業要件及び履修方法

必修科目61単位、基礎教育科目の選択科目から12単位以上、専門基礎教育科目の選択科目から21単位以上、専門教育科目の選択科目から30単位以上を修得し、124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限45単位(年間))

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	記当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
人間と文化	人間関係とコミュニケーションⅠ	1前	2								1
	人間関係とコミュニケーションⅡ	1後	2								1
	人間の尊厳と自立	2前	2								1
	倫理学	1前	2								1
	文化人類学	2後	2								1
	教育学	2前	2								1
	文学	2後	1								1
	北海道史	1後	1								1
	心理学と心理的支援	1前	2								1
	発達心理学	1後	2								1
	ボランティア活動	1後	1			1					
(小計11科目)	—	3	16	0	0	1	0	0	0	0	6
基礎教育科目	法学入門	1後	1								1
	政治学入門	2前	1								1
	経済学入門	1後	1								1
	経営学入門	1前	1								1
	行政法	2前	2								1
	マーケティング入門	1後	2								2
	統計学	1前	2								1
	情報科学	1後	2								1
	会計学入門	1前	2								1
	簿記入門	1後	2								1
	社会学と社会システム	2前	2								1
	家族社会学	3前	2			1					
(小計12科目)	—	3	17	0	1	0	0	0	0	0	8
健康科学	生活科学	1後	1								1
	環境科学	1後	1								1
	健康とスポーツⅠ	1前	2								1
	健康とスポーツⅡ	2前	2								1
(小計4科目)	—	2	4	0	0	0	0	0	0	0	3
語学	日本語表現	1前	2								1
	英語Ⅰ(基礎)	1後	2								1
	英語Ⅱ(実践基礎)	2前	2								1
	英語Ⅲ(実践応用)	2後	2								1
	中国語	2前	2								1
	韓国語	1後	2								1
(小計6科目)	—	4	8	0	0	0	0	0	0	0	3
専門基礎教育科目	医療福祉とマネジメント	1前	2			2					2
	社会福祉の原理と政策Ⅰ	1前	2			1					
	社会福祉の原理と政策Ⅱ	1後	2			1					
	ソーシャルワークの原理	1後	2								2
	地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	2前	2				1				
	地域福祉と包括的支援体制Ⅱ	2後	2					1			
	社会保障Ⅰ	2前	2			1					
	社会保障Ⅱ	2後	2			1					
	貧困に対する支援	3前	2								1
	高齢者福祉	1後	2					1			
	障害者福祉	1前	2				1				
	児童・家庭福祉	2後	2			1					
	権利擁護を支える法制度	3前	2								1
	刑事司法と福祉	4前	2								1
	保健医療と福祉	2後	2			1					
	医学概論	1後	2								1
	ソーシャルワークの基礎と専門職Ⅰ	1前	2						1		
	社会福祉調査の基礎	2前	2								1
	国際医療福祉論	3後	2					1			
	公衆衛生学	2後	2								1
	カウンセリング	2後	2								1
	医療ソーシャルワーク論	3前	2			1					
	ケアマネジメント論	3後	2								1
	リーダー論	4前	2								1
	リハビリテーション論	2前	2								3
	ICFの理解	2前	1								1
	福祉用具と福祉機器	4前	1								1
(小計27科目)	—	27	25	0	3	2	1	1	0	0	16

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
経営の基礎	地域医療連携とチーム医療	3前		2								1
	地域活性化と地域医療	3前		2								1
	福祉サービスの組織と経営	3後	2				1					
	介護施設経営	4前	2				1					
	小計(4科目)	—	4	4	0	0	1	0	0	0	0	2
ソーシャルワークの理論と方法	ソーシャルワークの基礎と専門職Ⅱ	4前		2		1						
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	1後	2					1				
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	2前	2					1				
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ	2後		2					1			
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ	3前		2		1						
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅴ	3後		2			1					
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅵ	4前		2			1					
	精神医学と精神医療Ⅰ	3前		2								1
	精神医学と精神医療Ⅱ	3後		2								1
	現代の精神保健の課題と支援Ⅰ	1後		2			1					
	現代の精神保健の課題と支援Ⅱ	2前		2			1					
	精神保健福祉の原理Ⅰ	2前		2			1					
	精神保健福祉の原理Ⅱ	2後		2					1			
	精神保健福祉制度論	3後		2			2					
	精神障害リハビリテーション論	4前		2			1					
	医療的ケア	4後		2								1
	終末期ケアとソーシャルワーク	4前		2								1
		小計(18科目)	—	8	28	0	1	2	1	2	0	0
専門基礎教育科目	経営管理論	3後		2								1
	人的資源管理論	3前		2								1
	医療管理総論	2後		2								1
	医療安全・臨床倫理	3後		2								1
	持続可能な社会と地域医療福祉経営	3後		2								2
	地域連携実践	3前		2								2
	ソーシャル・ビジネス	3後		2								1
	小計(7科目)	—	0	14	0	0	0	0	0	0	0	4
ソーシャルワーク演習	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2前	1			1	2	2	1			
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	2後	2			1	2	2	1			
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	3前	1			1	2	2	1			
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	4前		1		1	2	2	1			
	ソーシャルワーク演習Ⅴ(精神)	3前		1			2		1			
	ソーシャルワーク演習Ⅵ(精神)	3後		1			2		1			
	ソーシャルワーク演習Ⅶ(精神)	4前		1			2		1			
		小計(7科目)	—	4	4	0	1	4	2	2	0	0
ソーシャルワーク実習	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2後		1		2	1	1	1			
	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3通		2		3	2	2	1			
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ(精神)	3後		1			2		1			
	ソーシャルワーク実習指導Ⅳ(精神)	4通		2			2		1			
	ソーシャルワーク実習Ⅰ	3通		6		3	2	2	1			
	ソーシャルワーク実習Ⅱ(精神)	4通		5			2		1			
		小計(6科目)	—	0	17	0	3	4	2	2	0	0
総合科目	基礎演習	1通	2				4	2	2			
	専門演習Ⅰ	3通	2			4	4	2				
	専門演習Ⅱ	4通	2			4	4	2				
	卒業研究	4通		4		4	4	2				
		小計(4科目)	—	6	4	0	4	4	2	2	0	0
合計(106科目)		—	61	141	0	4	4	2	2	0	0	36

卒業要件及び履修方法

必修科目61単位、基礎教育科目の選択科目から12単位以上、専門基礎教育科目の選択科目から21単位以上、専門教育科目の選択科目から30単位以上を修得し、124単位以上修得すること。
(履修科目の登録の上限45単位(年間))

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には【※】、「臨地実務実習」による授業科目には【臨】、「連携実務演習」による授業科目には【連】を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度(新)】→【令和6年度(新)】→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度(旧)】→【令和6年度(旧)】

(1) - ②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

<ul style="list-style-type: none">・認可時の附帯項目（遵守事項）により、「経営管理論」の配当年次を「4後」から「3後」に変更。・認可時の附帯項目（遵守事項）により、「人的資源管理論」の配当年次を「4前」から「3前」に変更。・認可時の附帯項目（遵守事項）により、「持続可能社会と地域医療福祉経営」の配当年次を「4後」から「3後」に変更。・認可時の附帯項目（遵守事項）により、「ソーシャル・ビジネス」の配当年次を「4後」から「3後」に変更。・認可時の附帯項目（遵守事項）により、「ソーシャルワーク演習Ⅳ」の配当年次を「3後」から「4前」に変更。

【令和5年度】

特になし

【令和6年度】

特になし

【令和7年度】

<ul style="list-style-type: none">・「ソーシャルワーク演習Ⅳ」の配当年次を「4前」から「4後」に変更。（ソーシャルワーク実習Ⅰ（社会福祉士）の事後行う授業であるが、実習時期が違うため、全員が実習終了後に受講できる時期に変更する）・「地域福祉と包括的支援体制Ⅰ」、「介護施設経営」の科目担当者が退職のため、兼任に変更。
--

- (注) ・ 2(1) - ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
33 科目	73 科目	0 科目	106 科目	 科目 []	 科目 []	 科目 []	 科目 []	変更なし

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム (新カリキュラム) の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム (旧カリキュラム) の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>該当なし</p>

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{106} = \boxed{0} \%$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	65,249㎡	0㎡	0㎡	65,249㎡			
	運動場用地	9,790㎡	0㎡	0㎡	9,790㎡			
	小 計	75,039㎡	0㎡	0㎡	75,039㎡			
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡			
	合 計	75,039㎡	0㎡	0㎡	75,039㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	50,089㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	50,089㎡ (0㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	真栄キャンパス		
	20室	25室	4室	1室 (補助職員 0 人)	情報処理室と共用 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			教員数に基づき変更 (7)		
	総合福祉学部 ソーシャルワーク学科		11 12 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	視聴覚設置予定資料に 品切れ版あり
	総合福祉学部	4,320 [170] (5,375 [294])	18 [4] (19 [4])	0 [0] (1 [1])	141 (139)	0 (0)	0 (0)	
	計	4,320 [170] (5,375 [294])	18 [4] (19 [4])	0 [0] (1 [1])	141 (139)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		真栄キャンパス			
	328㎡	97席	22,900冊					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				真栄キャンパス		
	660㎡							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	23,798千円	0千円	
	共 同 研 究 費 等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	45,016千円	0千円	0千円	
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		1,300千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	一 千円	一 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		寄附金、私立大学等経常費補助金 等						

- (注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。
(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延) がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称		日本医療大学						収容定員充足率0.7倍以下の学科数	4	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
保健医療学部	4	510	-	2,020		0.88	-	-	平成26	北海道札幌市豊平区月寒東3条11丁目1番50号	
看護学科	4	150	-	600	学士(看護学)	0.98	-	-	平成26	同上	
リハビリテーション学科	4	140	-	540	学士(リハビリテーション学)	0.85	-	令和5	平成27	同上	令和5年度より定員変更(+20)
理学療法学専攻	4	100	-	380	学士(理学療法学)	0.94	-	令和5	平成27	同上	令和5年度より定員変更(+20)
作業療法学専攻	4	40	-	160	学士(作業療法学)	0.63	-	-	平成27	同上	
診療放射線学科	4	100	-	400	学士(診療放射線学)	0.99	-	-	平成28	同上	
臨床検査学科	4	60	-	240	学士(臨床検査学)	1.00	-	-	令和3	同上	
臨床工学科	4	60	-	240	学士(臨床工学)	0.41	-	-	令和4	同上	
総合福祉学部	4	120	-	480		0.19	-	-	令和4	北海道札幌市清田区真栄434番地1	
介護福祉マネジメント学科	4	40	-	160	学士(福祉経営学)	0.07	-	-	令和4	同上	
ソーシャルワーク学科	4	80	-	320	学士(社会福祉学)	0.25	-	-	令和4	同上	
遠隔教育部総合福祉学部 ソーシャルワーク学科	4	100	3年次100	400	学士(社会福祉学)	0.63	-	-	令和5	同上	
大学全体		730	3年次100	2,900	-	0.73	-	-	-	-	

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとに、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
 詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教員組織の状況

<総合福祉学部 ソーシャルワーク学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)
		<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名
専	教授	原 俊彦 (68) <令和5年4月> 博士(社会学) Ph.D	原 俊彦 (69) <令和5年4月> 博士(社会学) Ph.D	原 俊彦 (71) <令和5年4月> 博士(社会学) Ph.D	原 俊彦 (72) <令和5年4月> 博士(社会学) Ph.D	原 俊彦 (73) <令和5年4月> 博士(社会学) Ph.D
専	教授	笹岡 眞弓 (67) <令和4年4月> 博士(社会福祉学)	笹岡 眞弓 (68) <令和4年4月> 博士(社会福祉学)	笹岡 眞弓 (70) <令和4年4月> 博士(社会福祉学)	笹岡 眞弓 (71) <令和4年4月> 博士(社会福祉学)	笹岡 眞弓 (72) <令和4年4月> 博士(社会福祉学)
専	教授	鈴木 幸雄 (67) <令和4年4月> 修士(社会学)	鈴木 幸雄 (68) <令和4年4月> 修士(社会学)	鈴木 幸雄 (69) <令和4年4月> 修士(社会学)	鈴木 幸雄 (70) <令和4年4月> 修士(社会学)	鈴木 幸雄 (71) <令和4年4月> 修士(社会学)
専	教授	小川 幸裕 (44) <令和6年4月> 修士(社会福祉学)	小川 幸裕 (45) <令和6年4月> 修士(社会福祉学)	小川 幸裕 (46) <令和6年4月> 修士(社会福祉学)	熊谷 忠和 (69) <令和6年4月> 博士(社会福祉学)	熊谷 忠和 (70) <令和6年4月> 博士(社会福祉学)
専	准教授	忍 正人 (58) <令和4年4月> 修士(社会福祉学)	忍 正人 (59) <令和4年4月> 修士(社会福祉学)	忍 正人 (60) <令和4年4月> 修士(社会福祉学)	忍 正人 (61) <令和4年4月> 修士(社会福祉学)	野口 定久 (教員審査予定) (73) <令和7年10月> 博士(社会福祉学)
専	准教授	丸山 正三 (49) <令和5年4月> 修士(公共政策学)	丸山 正三 (50) <令和5年4月> 修士(公共政策学)	丸山 正三 (51) <令和5年4月> 修士(公共政策学)	丸山 正三 (52) <令和5年4月> 修士(公共政策学)	丸山 正三 (53) <令和5年4月> 修士(公共政策学)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	教授	志渡 晃一 (66) <令和4年4月> 博士(医学)	統計学 情報科学 社会福祉調査の基礎 公衆衛生学	兼任	教授	志渡 晃一 (67) <令和4年4月> 博士(医学)	統計学 情報科学 社会福祉調査の基礎 公衆衛生学	兼任	教授	志渡 晃一 (69) <令和4年4月> 博士(医学)	統計学 情報科学 社会福祉調査の基礎 公衆衛生学	兼任	教授	志渡 晃一 (70) <令和4年4月> 博士(医学)	統計学 情報科学 社会福祉調査の基礎 公衆衛生学
兼任	教授	林 美枝子 (64) <令和4年4月> 博士(医学)	文化人類学 北海道史 社会学と社会システム	兼任	教授	林 美枝子 (65) <令和4年4月> 博士(医学)	文化人類学 北海道史 社会学と社会システム	兼任	教授	林 美枝子 (66) <令和4年4月> 博士(医学)	文化人類学 北海道史 社会学と社会システム	兼任	教授	林 美枝子 (68) <令和4年4月> 博士(医学)	文化人類学 北海道史 社会学と社会システム
兼任	教授	石黒 匡人 (63) <令和4年4月> 博士(法学)	法学入門 行政法 権利擁護を支える法制度	兼任	教授	石黒 匡人 (64) <令和4年4月> 博士(法学)	法学入門 行政法 権利擁護を支える法制度	兼任	教授	石黒 匡人 (65) <令和4年4月> 博士(法学)	法学入門 行政法 権利擁護を支える法制度	兼任	教授	石黒 匡人 (67) <令和4年4月> 博士(法学)	法学入門 行政法 権利擁護を支える法制度
兼任	教授	伊藤 一 (61) <令和4年4月> PH. D	経営学入門 マーケティング入門※ 医療福祉とマネジメント※ 地域活性化と地域医療 持続可能社会と地域医療福祉 経営※ 地域連携実践	兼任	教授	伊藤 一 (62) <令和4年4月> PH. D	経営学入門 マーケティング入門※ 医療福祉とマネジメント※ 地域活性化と地域医療 持続可能社会と地域医療福祉 経営※ 地域連携実践	兼任	教授	伊藤 一 (63) <令和4年4月> PH. D	経営学入門 マーケティング入門※ 医療福祉とマネジメント※ 地域活性化と地域医療 持続可能社会と地域医療福祉 経営※ 地域連携実践	兼任	教授	伊藤 一 (65) <令和4年4月> PH. D	経営学入門 マーケティング入門※ 医療福祉とマネジメント※ 地域活性化と地域医療 持続可能社会と地域医療福祉 経営※ 地域連携実践
兼任	教授	照井 レナ (51) <令和4年4月> 修士(看護学)	地域医療連携とチーム医療 認知症ケア論※	兼任	教授	照井 レナ (52) <令和4年4月> 修士(看護学)	地域医療連携とチーム医療 認知症ケア論※	兼任	教授	照井 レナ (53) <令和4年4月> 修士(看護学)	地域医療連携とチーム医療 認知症ケア論※	兼任	教授	照井 レナ (55) <令和4年4月> 修士(看護学)	地域医療連携とチーム医療 認知症ケア論※
兼任	准教授	相馬 幸恵 (57) <令和4年4月> 博士(経営学)	人的資源管理論 医療管理総論 医療安全・臨床倫理	兼任	准教授	相馬 幸恵 (57) <令和4年4月> 博士(経営学)	人的資源管理論 医療管理総論 医療安全・臨床倫理	兼任	准教授	小野寺 美希子 (53) <令和5年4月> 博士(経営学)	人的資源管理論 医療管理総論 医療安全・臨床倫理	兼任	准教授	小野寺 美希子 (54) <令和5年4月> 博士(経営学)	人的資源管理論 医療管理総論 医療安全・臨床倫理
兼任	准教授	平野 啓介 (46) <令和4年4月> 修士(臨床福祉学)	人間関係とコミュニケーション I 人間関係とコミュニケーション II 医療福祉とマネジメント※ リーダー論	兼任	准教授	平野 啓介 (47) <令和4年4月> 修士(臨床福祉学)	人間関係とコミュニケーション I 人間関係とコミュニケーション II 医療福祉とマネジメント※ リーダー論	兼任	准教授	平野 啓介 (48) <令和4年4月> 修士(臨床福祉学)	人間関係とコミュニケーション I 人間関係とコミュニケーション II 医療福祉とマネジメント※ リーダー論	兼任	准教授	平野 啓介 (49) <令和4年4月> 修士(臨床福祉学)	人間関係とコミュニケーション I 人間関係とコミュニケーション II 医療福祉とマネジメント※ リーダー論
兼任	准教授	塚辺 博崇 (43) <令和4年4月> 修士(会計)(専門職)	会計学入門 簿記入門	兼任	准教授	塚辺 博崇 (44) <令和4年4月> 修士(会計)(専門職)	会計学入門 簿記入門	兼任	准教授	塚辺 博崇 (45) <令和4年4月> 修士(会計)(専門職)	会計学入門 簿記入門	兼任	准教授	塚辺 博崇 (46) <令和4年4月> 修士(会計)(専門職)	会計学入門 簿記入門
兼任	講師	佐藤 恵 (60) <令和4年4月> 修士(人間学)	医療的ケア 認知症ケア論※	兼任	講師	佐藤 恵 (61) <令和4年4月> 修士(人間学)	医療的ケア 認知症ケア論※	兼任	講師	佐藤 恵 (62) <令和4年4月> 修士(人間学)	医療的ケア 認知症ケア論※	兼任	講師	佐藤 恵 (63) <令和4年4月> 修士(人間学)	医療的ケア 認知症ケア論※
兼任	教授	島本 和明 (74) <令和4年4月> 博士(医学)	医学概論	兼任	教授	島本 和明 (75) <令和4年4月> 博士(医学)	医学概論	兼任	教授	島本 和明 (76) <令和4年4月> 博士(医学)	医学概論	兼任	教授	島本 和明 (77) <令和4年4月> 博士(医学)	医学概論
兼任	教授	太田 誠 (62) <令和5年4月> 修士(理学療法)	リハビリテーション論※	兼任	教授	太田 誠 (63) <令和5年4月> 修士(理学療法)	リハビリテーション論※	兼任	教授	太田 誠 (64) <令和5年4月> 修士(理学療法)	リハビリテーション論※	兼任	教授	太田 誠 (65) <令和5年4月> 修士(理学療法)	リハビリテーション論※
兼任	教授	松本 真由美 (61) <令和4年4月> 博士(心理学)	心理学と心理的支援 発達心理学 カウンセリング	兼任	教授	松本 真由美 (62) <令和5年4月> 博士(心理学)	心理学と心理的支援 発達心理学 カウンセリング	兼任	教授	松本 真由美 (62) <令和5年4月> 博士(心理学)	心理学と心理的支援 発達心理学 カウンセリング	兼任	教授	松本 真由美 (62) <令和5年4月> 博士(心理学)	心理学と心理的支援 発達心理学 カウンセリング
兼任	教授	向井 康詞 (59) <令和5年4月> 修士(理学療法)	リハビリテーション論※	兼任	教授	向井 康詞 (60) <令和5年4月> 修士(理学療法)	リハビリテーション論※	兼任	教授	向井 康詞 (61) <令和5年4月> 修士(理学療法)	リハビリテーション論※	兼任	教授	向井 康詞 (61) <令和5年4月> 修士(理学療法)	リハビリテーション論※
兼任	教授	林 理史 (81) <令和7年4月> 修士(法務学)	リハビリテーション論※	兼任	教授	林 理史 (81) <令和7年4月> 修士(法務学)	リハビリテーション論※	兼任	教授	林 理史 (81) <令和7年4月> 修士(法務学)	リハビリテーション論※	兼任	教授	林 理史 (81) <令和7年4月> 修士(法務学)	リハビリテーション論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	教授	大堀 具視 (54) <令和5年4月> 修士(作業療法学)	兼任	教授	大堀 具視 (55) <令和5年4月> 修士(作業療法学)	兼任	教授	大堀 具視 (56) <令和5年4月> 修士(作業療法学)	兼任	助教	宝田 光 (39) <令和6年4月> 修士(リハビリテーション科学)
		リハビリテーション論※			リハビリテーション論※			リハビリテーション論※			リハビリテーション論※
兼任	教授	森口 眞衣 (47) <令和4年4月> 博士(文学)	兼任	教授	森口 眞衣 (48) <令和5年4月> 博士(文学)						
		人間の尊厳と自立 倫理学			人間の尊厳と自立						
兼任	教授	山田 敦士 (44) <令和4年4月> 博士(文学)	兼任	教授	山田 敦士 (45) <令和5年4月> 博士(文学)						
		日本語表現 中国語			中国語						
兼任	助教	新開谷 深 (45) <令和4年4月> 修士(スポーツ科学)	兼任	助教	新開谷 深 (46) <令和5年4月> 修士(スポーツ科学)						
		健康とスポーツⅠ 健康とスポーツⅡ			健康とスポーツⅡ						
兼任	講師	原 俊彦 (68) <令和5年4月> 博士(社会学) Ph.D	兼任	講師	原 俊彦 (69) <令和5年4月> 博士(社会学) Ph.D						
		社会保障Ⅰ 社会保障Ⅱ			社会保障Ⅰ 社会保障Ⅱ						
兼任	講師	大内 高雄 (72) <令和6年4月> 修士(社会福祉学)	兼任	講師	大内 高雄 (73) <令和6年4月> 修士(社会福祉学)	兼任	講師	大内 高雄 (74) <令和6年4月> 修士(社会福祉学)	兼任	講師	大内 高雄 (76) <令和6年4月> 修士(社会福祉学)
		ケアマネジメント論			ケアマネジメント論			ケアマネジメント論			ケアマネジメント論
兼任	講師	佐々木 孝一 (66) <令和7年4月> 学士(哲学)	兼任	講師	佐々木 孝一 (67) <令和7年4月> 学士(哲学)	兼任	講師	佐々木 孝一 (68) <令和7年4月> 学士(哲学)	兼任	講師	橋本前次郎 (53) <令和7年4月> 修士(社会福祉学)
		刑事司法と福祉			刑事司法と福祉			刑事司法と福祉			刑事司法と福祉
兼任	講師	藤井 博匡 (69) <令和4年4月> 博士(工学)	兼任	講師	藤井 博匡 (70) <令和4年4月> 博士(工学)	兼任	講師	藤井 博匡 (71) <令和4年4月> 博士(工学)	兼任	講師	三浦健人 (56) <令和7年4月> 博士(地球環境学)
		環境科学			環境科学			環境科学			環境科学
兼任	講師	宮森 芳子 (68) <令和4年4月> 修士(農学)	兼任	講師	宮森 芳子 (69) <令和4年4月> 修士(農学)	兼任	講師	宮森 芳子 (70) <令和4年4月> 修士(農学)	兼任	講師	宮森 芳子 (72) <令和4年4月> 修士(農学)
		生活科学			生活科学			生活科学			生活科学
兼任	講師	田村 里子 (62) <令和7年4月> 修士(社会福祉学)	兼任	講師	田村 里子 (63) <令和7年4月> 修士(社会福祉学)	兼任	講師	田村 里子 (64) <令和7年4月> 修士(社会福祉学)	兼任	講師	田村 里子 (66) <令和7年4月> 修士(社会福祉学)
		終末期ケアとソーシャルワーク			終末期ケアとソーシャルワーク			終末期ケアとソーシャルワーク			終末期ケアとソーシャルワーク
兼任	講師	清水 敏行 (63) <令和5年4月> 博士(法学)	兼任	講師	清水 敏行 (64) <令和5年4月> 博士(法学)						
		政治学入門			政治学入門						
兼任	講師	中村 健治 (59) <令和7年4月> 学士(文学士)	兼任	講師	中村 健治 (60) <令和7年4月> 学士(文学士)	兼任	講師	中村 健治 (61) <令和7年4月> 学士(文学士)	兼任	講師	中村 健治 (63) <令和7年4月> 学士(文学士)
		福祉用具と福祉機器			福祉用具と福祉機器			福祉用具と福祉機器			福祉用具と福祉機器

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担任授業科目名
兼任	講師	田村 修 (57) <令和6年4月> 学士(医学)	精神医学と精神医療Ⅰ 精神医学と精神医療Ⅱ
兼任	講師	伊藤 勝規 (56) <令和5年4月> 学士(社会学士)	ICFの理解
兼任	講師	太田 稔 (46) <令和7年4月> 修士(経営管理)	経営管理論 ソーシャル・ビジネス
兼任	講師	韓 然善 (44) <令和4年4月> 修士(文学)	韓国語
兼任	講師	石垣 加奈子 (41) <令和5年4月> 博士(文学)	文学
兼任	講師	松岡 是伸 (40) <令和6年4月> 博士(社会福祉学)	貧困に対する支援
兼任	講師	山本 慎平 (38) <令和4年4月> 博士(経済学)	経済学入門
兼任	講師	赤間 荘太 (37) <令和4年4月> 修士(英文学)	英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(実践基礎) 英語Ⅲ(実践応用)
兼任	講師	石田 ゆき (35) <令和5年4月> 修士(教育学)	教育学
兼任	講師	大橋 謙策 (77) <令和4年4月> 修士(教育学)	ソーシャルワークの原理
兼任	講師	白澤 政和 (72) <令和4年4月> 博士(社会学)	ソーシャルワークの原理

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担任授業科目名
兼任	講師	田村 修 (56) <令和6年4月> 学士(医学)	精神医学と精神医療Ⅰ 精神医学と精神医療Ⅱ
兼任	講師	伊藤 勝規 (57) <令和5年4月> 学士(社会学士)	ICFの理解
兼任	講師	太田 稔 (47) <令和6年4月> 修士(経営管理)	経営管理論 ソーシャル・ビジネス
兼任	講師	韓 然善 (45) <令和4年4月> 修士(文学)	韓国語
兼任	講師	石垣 加奈子 (42) <令和5年4月> 博士(文学)	文学
兼任	講師	松岡 是伸 (41) <令和6年4月> 博士(社会福祉学)	貧困に対する支援
兼任	講師	山本 慎平 (39) <令和4年4月> 博士(経済学)	経済学入門
兼任	講師	赤間 荘太 (38) <令和4年4月> 修士(英文学)	英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(実践基礎) 英語Ⅲ(実践応用)
兼任	講師	石田 ゆき (36) <令和5年4月> 修士(教育学)	教育学
兼任	講師	大橋 謙策 (78) <令和4年4月> 修士(教育学)	ソーシャルワークの原理
兼任	講師	白澤 政和 (73) <令和4年4月> 博士(社会学)	ソーシャルワークの原理
兼任	講師	渡邊 舞 (47) <令和4年4月> 博士(社会福祉学)	心理学と心理的支援 発達心理学
兼任	講師	水野 浩二 (69) <令和4年4月> 博士(文学)	倫理学
兼任	講師	大川 良輔 (46) <令和4年4月> 修士(文学)	日本語表現

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担任授業科目名
兼任	講師	田村 修 (59) <令和6年4月> 学士(医学)	精神医学と精神医療Ⅰ 精神医学と精神医療Ⅱ
兼任	講師	伊藤 勝規 (58) <令和5年4月> 学士(社会学士)	ICFの理解
兼任	講師	太田 稔 (48) <令和6年4月> 修士(経営管理)	経営管理論 ソーシャル・ビジネス
兼任	講師	韓 然善 (46) <令和4年4月> 修士(文学)	韓国語
兼任	講師	石垣 加奈子 (43) <令和5年4月> 博士(文学)	文学
兼任	講師	松岡 是伸 (42) <令和6年4月> 博士(社会福祉学)	貧困に対する支援
兼任	講師	山本 慎平 (40) <令和4年4月> 博士(経済学)	経済学入門
兼任	講師	石田 ゆき (37) <令和5年4月> 修士(教育学)	教育学
兼任	講師	大橋 謙策 (79) <令和4年4月> 修士(教育学)	ソーシャルワークの原理
兼任	講師	白澤 政和 (74) <令和4年4月> 博士(社会学)	ソーシャルワークの原理
兼任	講師	渡邊 舞 (49) <令和4年4月> 博士(社会福祉学)	心理学と心理的支援 発達心理学
兼任	講師	水野 浩二 (70) <令和4年4月> 博士(文学)	倫理学 人間の尊厳と自立
兼任	講師	大川 良輔 (47) <令和4年4月> 修士(文学)	日本語表現

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担任授業科目名
兼任	講師	伊藤 勝規 (59) <令和5年4月> 学士(社会学士)	ICFの理解
兼任	講師	太田 稔 (49) <令和6年4月> 修士(経営管理)	経営管理論 ソーシャル・ビジネス
兼任	講師	韓 然善 (47) <令和4年4月> 修士(文学)	韓国語
兼任	講師	石垣 加奈子 (44) <令和5年4月> 博士(文学)	文学
兼任	講師	松岡 是伸 (43) <令和6年4月> 博士(社会福祉学)	貧困に対する支援
兼任	講師	山本 慎平 (41) <令和4年4月> 博士(経済学)	経済学入門
兼任	講師	石田 ゆき (38) <令和5年4月> 修士(教育学)	教育学
兼任	講師	大橋 謙策 (80) <令和4年4月> 修士(教育学)	ソーシャルワークの原理
兼任	講師	白澤 政和 (75) <令和4年4月> 博士(社会学)	ソーシャルワークの原理
兼任	講師	渡邊 舞 (50) <令和4年4月> 博士(社会福祉学)	心理学と心理的支援 発達心理学
兼任	講師	水野 浩二 (71) <令和4年4月> 博士(文学)	倫理学 人間の尊厳と自立
兼任	講師	大川 良輔 (48) <令和4年4月> 修士(文学)	日本語表現

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担任授業科目名
兼任	講師	伊藤 勝規 (60) <令和5年4月> 学士(社会学士)	ICFの理解
兼任	講師	影山みゆき (36) <令和7年4月> 修士(経営管理)	経営管理論 ソーシャル・ビジネス
兼任	講師	田 康典 (42) <令和7年4月> 修士(人間情報学)	韓国語
兼任	講師	石垣 加奈子 (45) <令和5年4月> 博士(文学)	文学
兼任	講師	松岡 是伸 (43) <令和6年4月> 博士(社会福祉学)	貧困に対する支援
兼任	講師	渡邊 舞 (46) <令和7年4月> 博士(経済学)	経済学入門
兼任	講師	石田 ゆき (39) <令和5年4月> 修士(教育学)	教育学
兼任	講師	大橋 謙策 (81) <令和4年4月> 修士(教育学)	ソーシャルワークの原理
兼任	講師	白澤 政和 (76) <令和4年4月> 博士(社会学)	ソーシャルワークの原理
兼任	講師	渡邊 舞 (50) <令和4年4月> 博士(社会福祉学)	心理学と心理的支援 発達心理学
兼任	講師	水野 浩二 (71) <令和4年4月> 博士(文学)	倫理学 人間の尊厳と自立
兼任	講師	大川 良輔 (48) <令和4年4月> 修士(文学)	日本語表現

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
	担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名	
兼任		今 竜一 (38) <令和4年4月> 修士(教育学)	兼任	講師	今 竜一 (39) <令和4年4月> 修士(教育学)	兼任	講師	今 竜一 (40) <令和4年4月> 修士(教育学)	兼任	講師	今 竜一 (41) <令和4年4月> 修士(教育学)	兼任	講師	今 竜一 (41) <令和4年4月> 修士(教育学)
		健康とスポーツⅠ			健康とスポーツⅠ 健康とスポーツⅡ			健康とスポーツⅠ 健康とスポーツⅡ			健康とスポーツⅠ 健康とスポーツⅡ			健康とスポーツⅠ 健康とスポーツⅡ
					萩原 裕子 (56) <令和5年4月> 学士(文学)			萩原 裕子 (56) <令和5年4月> 学士(文学)			萩原 裕子 (57) <令和5年4月> 学士(文学)			萩原 裕子 (57) <令和5年4月> 学士(文学)
					英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(実践基礎) 英語Ⅲ(実践応用)			英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(実践基礎) 英語Ⅲ(実践応用)			英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(実践基礎) 英語Ⅲ(実践応用)			英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(実践基礎) 英語Ⅲ(実践応用)
					高杉 学志 (55) <令和5年4月> 修士(法学)			高杉 学志 (56) <令和5年4月> 修士(法学)			高杉 学志 (57) <令和5年4月> 修士(法学)			高杉 学志 (57) <令和5年4月> 修士(法学)
					政治学入門			政治学入門			政治学入門			政治学入門
					牧田 浩一 (49) <令和5年4月> 博士(教育学)			牧田 浩一 (50) <令和5年4月> 博士(教育学)			牧田 浩一 (51) <令和5年4月> 博士(教育学)			牧田 浩一 (51) <令和5年4月> 博士(教育学)
					カウンセリング			カウンセリング			カウンセリング			カウンセリング
					中村 真衣佳 (43) <令和5年4月> 修士(文学)			中村 真衣佳 (44) <令和5年4月> 修士(文学)			中村 真衣佳 (44) <令和5年4月> 修士(文学)			中村 真衣佳 (44) <令和5年4月> 修士(文学)
					中国語			中国語			中国語			中国語
兼任		忍 正人 (62) <令和7年4月> 修士(社会福祉学)												忍 正人 (62) <令和7年4月> 修士(社会福祉学)
		地域福祉と包括支援体制Ⅰ 介護施設経営												地域福祉と包括支援体制Ⅰ 介護施設経営

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
- ・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼担教員を含む。)を黒字で記入してください。
- ・その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・科目「心理学と心理的支援」「発達心理学」の担当を松本 真由美(兼任・教授)から渡邊 舞(兼任)に変更。
- ・科目「倫理学」の担当を森口 真衣(兼任・教授)から水野 浩二(兼任)に変更。
- ・科目「日本語表現」の担当を山田 敦士(兼任・教授)から大川 良輔(兼任)に変更。
- ・科目「健康とスポーツⅠ」の担当を新開谷 深(兼任・助教)から今 竜一(兼任)に変更。
- ・森口 真衣(兼任・教授)の就任時期を「令和4年4月」から「令和5年4月」に変更。
- ・山田 敦士(兼任・教授)の就任時期を「令和4年4月」から「令和5年4月」に変更。
- ・新開谷 深(兼任・助教)の就任時期を「令和4年4月」から「令和5年4月」に変更。

【令和5年度】

- ・科目「人間の尊厳と自立」の担当を森口 真衣(兼任・教授)から水野 浩二(兼任)に変更。
- ・科目「中国語」の担当を山田 敦士(兼任・教授)から中村 真衣佳(兼任)に変更。
- ・科目「健康とスポーツⅡ」の担当を新開谷 深(兼任・助教)から今 竜一(兼任)に変更。
- ・科目「英語Ⅰ(基礎)」「英語Ⅱ(実践基礎)」「英語Ⅲ(実践応用)」の担当を赤間 莊太(兼任)から荻原 裕子(兼任)に変更。
- ・科目「政治学入門」の担当を清水 敏行(兼任)から高杉 学志(兼任)に変更。

【令和6年度】

- ・令和6年4月熊谷 忠和教授就任。小川 幸裕教授辞退により熊谷 忠和教授に変更。令和5年8月審査済み。
- ・令和6年4月今西 良輔准教授就任。阿部(佐藤)好恵辞退により今西 良輔准教授に変更。令和6年2月審査済み。
- ・「リハビリテーション論」の担当を・大堀具視(兼任・教授)から宝田光(兼任・助教)に変更。

【令和7年度】

- ・忍正人准教授が退任。演習を除く担当科目は兼任する。演習は専任教員が担当する。
- ・銭本隆行講師が退任。演習を除く担当科目「地域福祉と包括支援体制Ⅱ」「国際医療福祉論」「高齢者福祉論」の科目については、後任の教員(野口定久氏を令和7年5月教員審査申請予定)及び専任の教員(越石全氏を令和7年5月教員審査申請予定)が担当する予定。演習は専任教員が担当する。
- ・「中国語」の担当を中村真衣佳(兼任)から唐炜(兼任・講師)に変更
- ・「韓国語」の担当を韓 然善(兼任)から田 泰昊(兼任)に変更
- ・「経営管理論」の担当を太田稔(兼任)より影山みゆき(兼任)に変更。
- ・「ソーシャル・ビジネス」の担当を太田稔(兼任)より影山みゆき(兼任)に変更。
- ・「環境科学」の担当を藤井博匡(兼任)より三浦健人(兼任)に変更。
- ・「経済学入門」の担当を山本慎平(兼任)より渡邊稔(兼任)に変更。
- ・「刑事司法と福祉」の担当を佐々木孝一(兼任)より橋本菊次郎(兼任)に変更。
- ・「リハビリテーション論」の担当を向井康詞(兼任・教授)から柿澤雅史(兼任・教授)に変更。

(注)・変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(A C教員審査)を受けてください。**原則としてA C教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(注)・計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）の設置」の場合、大学設置基準第四十二条の三の二（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力学科）」の専任教員数について、「(2)-① 設置基準上の必要専任教員数」及び「(2)-② 専任教員等数【大学】」を連係協力学部等（連係協力学科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
10 名	5 名

(注)・大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第二項及び第三項又は第四項により算出される専任教員数を記入してください。

- ・高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学・高専】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計（A）	助手（A'）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	助手（B'）
4	4	2	2	12	0	5	3	1	2	11	0
(2)	(2)	(2)	(1)	(7)	(0)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計（C）	助手（C'）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	助手（D'）
5	3	1	2	11	0	5	3	1	2	11	0
[1]	[▲ 1]	[▲ 1]	[0]	[▲ 1]	[0]	[1]	[▲ 1]	[▲ 1]	[0]	[▲ 1]	[0]

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。

- ・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、**認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）**
- ・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	5 名	5 名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{11}{12} = \boxed{91.66} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{5}{11} = \boxed{45.45} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
							該当なし			
合計（D）						後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	准教授	忍 正人	R7.3	選択	ボランティア活動	①	R7.3.31付 一身上の理由のため辞任（7）			
				必修	地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	②				
				必修	福祉サービスの組織と経営	①				
				必修	介護施設経営	②				
2	講師	銭本 隆行	R7.3	選択	地域福祉と包括的支援体制Ⅱ	①	R7.3.31付 一身上の理由のため辞任（7）			
				選択	国際医療福祉論	①				
合計（F）						後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
2	人	必修	3	科目	必修	1	科目	必修	2	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	4	科目	計	2	科目

(注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
2	人	必修	3 科目	必修	1 科目	必修	2 科目	必修	0 科目
		選択	3 科目	選択	3 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	6 科目	計	4 科目	計	2 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{2}{12} = 16.66 \%$$

(注) ・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和 6 年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

2 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

・ 令和 7 年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
						該当なし			
合計					後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

後任の教員が確定次第、オリエンテーション及び本学ポータルサイトにて学生へ周知予定。

(注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記す

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (令和4年)	<p>学部の英語名称について、学部の目的がソーシャルワークにとどまらない内容であることに鑑み、国際通用性の観点から、「Social Work」ではなく、「Social Welfare」を用いることが望ましい。</p>	<p>【認可】 助言事項</p> <p>「Social Work」ではなく、「Social Welfare」を用いることが望ましいとの助言を受け、多くの専門的な研究者の意見も交え検討を行った結果、本学部の英語名称は「Social Work」を用いることとする。</p> <p>他大学ではSocial WorkよりはSocial Welfareの表記が多いことは承知しており、国際通用性の観点からのご指摘は重要だと考えているが、一方でわが国の公的な大学として最初に設立された日本社会事業大学の英文表記は、Japan College of Social Work でありコロンビア大学などの表記についても考慮致し、上記の結論に至った。</p> <p>(5) (6) (7)</p>	<p>履行済</p>
認 可 時 (令和4年)	<p>「医療」を科目名称に含む複数の授業科目の教育内容に係る説明について、医学・医療の観点からの教育内容であるとの誤解が生じる懸念があることから、それらの該当科目が社会福祉の観点を主体とした教育内容であることをシラバス等で明確にするとともに、必要に応じて教育内容に合致した科目名称に改めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p> <p>本学科の1年次開講科目においては、「医療」を科目名称に含む授業科目は「医療福祉とマネジメント」のみ該当する。この科目においては、授業概要が「少子高齢化と過疎化の進展による医療機関や福祉施設の患者・利用者数の減少に加え、ニーズの多様化や専門職人材の確保の難しさが年々進んでいる。さらに新たに出現した感染症の影響により、医療機関や福祉施設の経営・管理は困難な局面にさらされている。こうした困難な局面に柔軟に対応していくためには、医療や福祉の基礎知識に加え、医療機関や福祉施設の運営・管理に携わる専門多職種との連携、マネジメント能力が必要である。本科目では医療機関や福祉施設の専門職人材の理解と、運営・管理のあり方をふまえたマネジメントについて学修する。」という内容であり、指摘の「医学・医療の観点からの教育内容であるとの誤解が生じる」ことはないと考えられる。</p> <p>次年度以降の開講科目については、年度進行に合わせて、シラバスの内容変更や科目名称等を含めて対応を検討する予定である。</p> <p>(5) (6) (7)</p>	<p>履行中</p> <p>「医療福祉とマネジメント」について、シラバスに示されている授業概要に従い、「医学・医療の観点からの教育内容であるとの誤解が生じる」ことのないよう、社会福祉学の視点から医療との連携、マネジメントを教授しており、今後も継続する。さらに次年度以降の開講科目については、年度進行に合わせて、シラバスの内容変更や科目名称等を含めて対応を検討する予定である。</p> <p>(5) (6) (7)</p>

<p>認可時 (令和4年)</p>	<p>本学科の養成する人材像4. やディプロマ・ポリシー6. において、「個別支援」から「地域支援」への連続した支援について言及されているが、ディプロマ・ポリシー4. の設定も含めて、その中間となる「集団支援」が、「個別支援」に内包されるように記載されている。教育課程において「集団支援」に関する内容は担保されているが、利用者の家族等の集団に対する支援は利用者個人への支援とは性質が異なるため、養成する人材像及びディプロマ・ポリシーの該当箇所について、「個別支援」と「集団支援」の差異を踏まえた適切な記載に改めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>指摘を受け、養成する人材像、教育目標及びディプロマ・ポリシーを以下のように修正した。赤字が修正部分。 (養成する人材像) 2. 利用者主体で、個人やその家族等の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施(個別支援・集団支援)できる人材 4. 個人や家族等への支援である個別支援・集団支援と、地域への支援である地域支援を連続して支援できる人材 (教育目標) 2. 利用者やその家族等の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施(個別支援・集団支援)できるようになる 4. 個別支援・集団支援と地域支援を連続して支援することができるようになる (ディプロマポリシー) 4. 利用者やその家族等の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施(個別支援・集団支援)する能力を身につける 6. 個別支援・集団支援から地域支援へ、地域支援から個別支援・集団支援への連続した支援ができる能力を身につける。 (5) (6) (7)</p>	<p>履行済</p>	
<p>認可時 (令和4年)</p>	<p>「専門教育科目」のうち、「管理運営の実践」に区分される授業科目について、演習科目の履修後に講義科目が配当されているものが散見されることから、教育課程の体系的観点から、学生の負担に留意しつつ、講義科目の配当年次をより早期に改め、理論を踏まえた実践教育を確実に行うこと。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>指摘を受け、カリキュラムの配当年次を以下のように修正した。 「管理運営の実践」に区分される授業科目について、4年次配当の以下の科目を、3年次配当に改め、3年後期に配当されている「ソーシャルワーク演習Ⅳ」を4年次前期に配当する。 「管理運営の実践」に区分される該当科目 経営管理論 4後⇒3後 人的資源管理論 4前⇒3前 持続可能社会と地域医療福祉経営 4後⇒3後 ソーシャル・ビジネス 4後⇒3後 「ソーシャルワーク演習」に区分される該当科目 ソーシャルワーク演習Ⅳ 3後⇒4前 この変更に伴い、教育課程等の概要、履修モデル等の修正も行った。 (5) (6) (7)</p>	<p>履行済</p>	
<p>認可時 (令和4年)</p>	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>定年年齢(65歳)を超えて採用した専任教員及び採用後4年以内に定年年齢を迎える専任教員については、採用後4年間は雇用継続し、それ以降は退職又は特任教授等の適用により、適切な運用を図っていく。 教員任用にあたっては、職位・年齢等のバランス及び教育研究分野等を考慮した上で、教員の採用を計画的に進める。 (5) (6)</p>	<p>履行中</p>	<p>定年年齢(65歳)を超えて採用した専任教員及び採用後4年以内に定年年齢を迎える専任教員については、採用後4年間は雇用継続し、それ以降は退職又は特任教授等の適用により、適切な運用を図っていく。 教員任用にあたっては、職位・年齢等のバランス及び教育研究分野等を考慮した上で、教員の採用を計画的に進める。 (5) (6)</p>

		<p>令和6年度末近くに専任教員から退職の申し出があったことから、下記の理由により本学の定年年齢を超える後任教員(令和7年5月「教員審査申請」提出)の採用を予定している。</p> <p>①本学部・本学科は、令和8年4月に入学する学生募集から停止し、在学生の全員卒業後に廃止すべく、所定の手続きを現在進めている。このため今般、新規に採用する専任教員の雇用期間は3年程度と制約があるため、定年規程内の教員の応募にはかなり厳しい環境にある。</p> <p>②後任教員の採用にあたっては、文部科学省の「教員審査」を受審する必要があるため、相応の実績を有する教員の採用が必要である。</p> <p>以上の観点から、今般、本学の定年規程を超える後任教員とはなるが、上記の条件の中で最善の教員であるとの判断から、「教員審査通過」後に採用を予定している。</p> <p>(7)</p>	<p>左記にともない、令和7年度は定年規程を超える専任教員が5名となる。</p> <p>完成年度である令和7年度中に退職等を予定している教員は現時点ではないが、万が一、退職者等が今後発生する場合には、教員構成が特定の範囲の年齢に著しく偏ることのないように極力配慮しながら、本学の教員任用規程に基づいた採用に努める。</p> <p>(7)</p>
<p>設置計画履行状況</p> <p>調査結果</p> <p>(令和4年度)</p>	<p>教育内容の充実等を通じ、入学定員未充足の改善に努めること。</p>	<p>【AC】 指摘事項 (改善)</p> <p>(1) 令和4年度開設の3学科(保健医療学部臨床工学科、総合福祉学部介護福祉マネジメント学科、総合福祉学部ソーシャルワーク学科)については、集中的なテレビCMを含めた広報活動とともに、積極的な高校訪問により志願者数確保を企図したが、コロナ禍のため高校訪問による周知活動も制限され、認知度が上がらないまま入試に突入することとなった結果、令和5年度の入学人数(5月1日時点)は、ソーシャルワーク学科9人(定員充足率11.3%)と、昨年度に続き定員未充足となった。</p> <p>(2) 定員設定においては、①教員組織体制、実習指導体制、教育施設・設備等において良好な水準を確保できること ②高校生の進路希望を背景とした長期的な学生確保が可能であること ③地域の人材需要に対応することを合理的に判断したうえで、入学定員の設定を認可申請時に行ったものである。</p> <p>(5)</p>	<p>履行中</p> <p>(1)昨年度に続き定員未充足という残念な結果を、本学は真摯かつ重く受け止め、定員充足に向けた更なる対応策に着手している。具体的には、これまで実施してきたテレビCMやweb広告等の広報を効果的かつタイムリーに展開していくことに加え、高校生の進路決定時期の早期化に対応するため、従来、4月下旬から実施してきた訪問活動を、今年から3月中旬に早めて実施している。また、募集グループ職員を2名増員し現在11名体制としたうえで、高校訪問に際しては教員と募集グループ担当職員で北海道内を広域に訪問出来るように実施している。その結果12月15日現在、222校、448回訪問し、昨年度よりも好感触な手応えを得ている。</p> <p>(2) 令和6年度の入学生に向け「特待生制度の見直し」を行い、更なるテコ入れを実施することとしている。具体的には、総合福祉学部においては、同じく合格者の成績上位者を対象に、在学4年間の授業料を「全額」免除する制度に変更した。さらに、この制度に特化したTVCMを10月9日から10月22日の間に2局で放映し、PRを実施した。</p> <p>(3) SNSを活用することにより、多くの高校生等にフォローしていただくことや、オープンキャンパス参加の高校生からの出願率を高めるため、これまで以上に在学生と高校生等との交流機会を増やす実施方法に変更する等、出願率の向上に努めている。特に、Instagramでは、学内の日常生活・学校風景・近隣風景を投稿することにより、高校生をはじめ多くの方々にフォローしていただくことや、進学相談会・オープンキャンパス時に、高校生にLINEのお友達登録をしていただき、LINEポットを活用して情報を伝えることにしたほか、YouTubeでは、高校生のほか多くの方々にフォローしていただくように、改善を図ることとした。</p>

- (4) 本学真栄キャンパスに通学する総合福祉学部学生の利便性を高めるため、学生の授業時間帯に配慮したスクールバスの増便（平日25便/日⇒36便/日、路線バス併せて60便/日）を実施した。
- (5) 6月下旬には道外の福祉系コースを持つ高校（186校）へ、7月下旬には道外の私立高校（1317校）へ特待生制度告知のチラシ及び大学案内等を郵送した。
- (6) 上記の取り組みに加え、定員充足に係る工夫・施策について、今後も引き続き積極的に検討を行い、継続的に改善に努めることとしている。（5）

下記「収容定員充足率が0.09倍と著しく低い。教育内容の更なる充実を図りつつ、提示された学生確保に向けた取組等を確実に実施するとともに、速やかに長期的な学生確保の見通しを客観的根拠に基づき分析した上で、より効果的な改善策を新たに論じる等、入学定員の更なる充足に努めること。また当該分析を踏まえ、入学定員の見直しも検討すること。」の内容と同様。（6）

下記「収容定員充足率が0.09倍と著しく低い。教育内容の更なる充実を図りつつ、提示された学生確保に向けた取組等を確実に実施するとともに、速やかに長期的な学生確保の見通しを客観的根拠に基づき分析した上で、より効果的な改善策を新たに論じる等、入学定員の更なる充足に努めること。また当該分析を踏まえ、入学定員の見直しも検討すること。」の内容と同様。（6）

下記「収容定員充足率が0.22倍と著しく低い。教育内容の更なる充実を図りつつ、提示された学生確保に向けた取組等を確実に実施するとともに、より効果的な改善策を新たに講じる等、入学定員の更なる充足に努めること。また、速やかに長期的な学生確保の見通しを客観的根拠に基づき分析した上で、適切な入学定員の見直しを検討すること。」の内容と同様。（7）

下記「収容定員充足率が0.22倍と著しく低い。教育内容の更なる充実を図りつつ、提示された学生確保に向けた取組等を確実に実施するとともに、より効果的な改善策を新たに講じる等、入学定員の更なる充足に努めること。また、速やかに長期的な学生確保の見通しを客観的根拠に基づき分析した上で、適切な入学定員の見直しを検討すること。」の内容と同様。（7）

<p>設置計画履行状況</p> <p>調査結果</p> <p>(令和5年度)</p>	<p>収容定員充足率が0.09倍と著しく低い。教育内容の更なる充実を図りつつ、提示された学生確保に向けた取組等を確実に実施するとともに、速やかに長期的な学生確保の見通しを客観的根拠に基づき分析した上で、より効果的な改善策を新たに論じる等、入学定員の更なる充足に努めること。また当該分析を踏まえ、入学定員の見直しも検討すること。</p>	<p>【AC】 指摘事項 (是正)</p>	<p>総合福祉学部（介護福祉マネジメント学科、総合福祉学部ソーシャルワーク学科）については、昨年の「今後の実施計画」に記載した事項を中心に実施してきた。例えば、集中的なテレビCMを含めた広報活動とともに、積極的な高校訪問により志願者数の確保に努めてきたが、令和6年度の入学者数（5月1日時点）は、ソーシャルワーク学科20人（定員充足率25%）と、昨年度に続き定員未充足となった。（6）</p>	<p>履行中</p> <p>3年間にわたり大幅な定員未充足という残念かつ厳しい結果を、本学は真摯かつ重く受け止め、定員充足に向けた更なる対応策に着手している。昨年度までに実施してきた各事項を今年度も引き続き実施するとともに、昨年度までに実施してきた効果等を踏まえ、今年度はさらに下記の点に配慮した取組をおこなう。</p> <p>(1) 高校訪問の強化 昨年度同様に進路決定の早期化に対応するべく3月から高校訪問を実施している。さらに今年3月からは、募集グループ職員に加え、北海道内の高校訪問の強化に向けて募集グループ職員以外の事務局職員から「学生募集強靱化プロジェクトメンバー」7名を選抜して高校訪問を実施している。また今年3月に、東北エリアおよび関東エリアの高校訪問強化の観点から、仙台と東京に事務局職員を各1名ずつ常駐させ高校訪問を実施している。この結果、今年4月末時点での訪問件数は、北海道エリア181校211回、東北エリア197校197回、関東エリア88校88回、合計466校496回訪問しており、昨年度よりも高校との接点強化を充実かつ広域で図っている。</p> <p>(2) 特待生制度の継続実施および周知活動の強化 令和7年度の入学者に向け、総合福祉学部においては、令和6年度と同じく合格者の成績上位者を対象に、在学4年間の授業料を「全額」免除する制度を継続実施する。今年3月から、高校訪問の強化をさらに充実させているが、高校訪問時に本制度の周知徹底を図っていく。</p> <p>(3) 総合選抜型試験の入試会場の拡大 令和7年度の学生募集に向けて、総合選抜型試験（前期）の入試会場を従来の札幌1か所から最大全国8か所（北海道内4か所、青森・盛岡・仙台・東京の各1か所）に拡大する方向で準備を進めており、受験生がより受験しやすい体制とする。</p> <p>(4) 提携高校への出前授業の実施 本学と提携している札幌市内の高校に出前授業をおこない、高校生に福祉分野の魅力を伝え関心を高めることにより、入学者の確保に繋げる取組をおこなう。</p> <p>以上の取組に加え、今後の状況を踏まえながら教職員の連携によりフレキシブルな施策を遂行し、定員充足率の改善を図る。 (6)</p>
--	---	-------------------------------	--	---

			下記「収容定員充足率が0.22倍と著しく低い。教育内容の更なる充実を図りつつ、提示された学生確保に向けた取組等を確実に実施するとともに、より効果的な改善策を新たに講じる等、入学定員の更なる充足に努めること。また、速やかに長期的な学生確保の見通しを客観的根拠に基づき分析した上で、適切な入学定員の見直しを検討すること。」の内容と同様。 (7)		下記「収容定員充足率が0.22倍と著しく低い。教育内容の更なる充実を図りつつ、提示された学生確保に向けた取組等を確実に実施するとともに、より効果的な改善策を新たに講じる等、入学定員の更なる充足に努めること。また、速やかに長期的な学生確保の見通しを客観的根拠に基づき分析した上で、適切な入学定員の見直しを検討すること。」の内容と同様。 (7)
設置計画履行状況調査結果 (令和6年度)	収容定員充足率が0.22倍と著しく低い。教育内容の更なる充実を図りつつ、提示された学生確保に向けた取組等を確実に実施するとともに、より効果的な改善策を新たに講じる等、入学定員の更なる充足に努めること。また、速やかに長期的な学生確保の見通しを客観的根拠に基づき分析した上で、適切な入学定員の見直しを検討すること。	【AC】 指摘事項 (是正)	入学定員充足率の改善により、収容定員未充足の是正を図るべく、これまで「学生の確保」に関して上記に記載してきた「履行状況」「今後の実施計画」の各項目等を着実に取り組んできた。しかしながら結果は、令和7年度の入学者数は前年度比2人増となったものの、入学定員充足率0.27(入学者数22人)、収容定員充足率0.25という厳しい実績となった。この様な状況を踏まえ、本学は右欄「今後の実施計画」に記載している観点から、本学部・学科を令和8年4月に改組し「学生確保」に努めることとしている。 (7)	履行中	総合福祉学部設置後の社会環境等の動向や今後のニーズ等を見据え、社会福祉学や福祉経営学を基盤とする保健・医療・福祉および周辺領域において、人間の幸福に寄与する社会の姿をデザインできる人材の育成に向けて、本学部・学科をヒューマンデザイン学部共生社会デザイン学科(入学定員80人)への改組を令和8年4月におこなうべく、現在、所定の手続きを進めている。これにともない、総合福祉学部介護福祉マネジメント学科およびソーシャルワーク学科は、令和8年4月に入学する学生募集から停止し、在学生の全員卒業後に廃止する。 (7)

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6) (7)」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<総合福祉学部 ソーシャルワーク学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特記事項なし	特記事項なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・ FD委員会

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 第1回（2024.04.26） 参加状況：出席8名（欠席2名）
- ・ 第2回（2024.05.27） 参加状況：出席8名（欠席2名）
- ・ 第3回（2024.06.21） 参加状況：出席9名（欠席1名）
- ・ 第4回（2024.07.30） 参加状況：出席6名（欠席4名）
- ・ 第5回（2024.08.19） 参加状況：出席8名（欠席2名）
- ・ 第6回（2024.09.24） 参加状況：出席8名（欠席2名）
- ・ 第7回（2024.11.11） 参加状況：出席9名（欠席1名）
- ・ 第8回（2024.12.24） 参加状況：出席8名（欠席2名）
- ・ 第9回（2025.01.28） 参加状況：出席7名（欠席3名）
- ・ 第10回（2025.02.26） 参加状況：出席9名（欠席1名）
- ・ 第11回（2025.03.26） 参加状況：出席9名（欠席1名）

c 委員会の審議事項等

- ・ FDセミナーの実施計画について
- ・ 授業評価アンケートの実施について

② 実施状況（FD）

a 実施内容

- ・FDセミナーの実施

b 実施方法

- ・FDセミナー（対面・リモート・オンデマンド配信のハイブリッド形式）
- ・過去のFDセミナー映像をオンデマンドコンテンツとして配信

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・第1回FDセミナー（2024. 08. 30）
「カリキュラム・授業設計と成績評価について」参加状況：教員103名
- ・第2回FDセミナー（2024. 08. 30）
「ICTを活用した教育の導入および効果について」参加状況：教員97名
- ・第3回FDセミナー（2024. 12. 24）
「著作権と授業について」参加状況：教員111名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・FDセミナーおよび授業評価アンケート結果を踏まえた授業方法の改善検討および実施

② 実施状況（SD）

a 実施内容

- ・学内SD研修の実施

b 実施方法

- ・対面またはリモート

c 開催状況（対象：2023年4月以降の入職者）

- ・第1回（2024. 08. 06）「学校法人 日本医療大学の運営に関する各種認可の概要について」 参加状況：全員参加
- ・第2回（2024. 09. 17）「規則とガバナンスについて①」 参加状況：全員参加
- ・第3回（2024. 09. 30）「規則とガバナンスについて②」 参加状況：全員参加
- ・第4回（2024. 10. 31）「社会人の常識・非常識」 参加状況：全員参加
- ・第5回（2024. 11. 26）「“心が伝わる” ビジネスマナーの基本」 参加状況：全員参加
- ・第6回（2024. 12. 09）「新入社員のための” 報連相の基本” これだけ押さえておきたい仕事の進め方」 参加状況：全員参加
- ・第7回（2025. 01. 29）「私たちのコンプライアンス 今、求められる一人ひとりの責任ある行動①」 参加状況：全員参加
- ・第8回（2025. 02. 12）「私たちのコンプライアンス 今、求められる一人ひとりの責任ある行動②」 参加状況：全員参加
- ・第9回（2025. 02. 27）「私たちのコンプライアンスⅡ 考えよう！あなたの行動、あなたの発言」 参加状況：全員参加

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・有（前期と後期の2回）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・学内のポータルサイトを使用して公開

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・「学生の確保」以外は、順調に推移している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和7年9月 公表予定

b 公表方法

- ・年次で「日本医療大学 年報」として刊行
- ・大学ホームページに公開予定

③ 認証評価を受ける計画

(専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。)

- ・令和元年に、公益財団法人 日本高等教育評価機構の認証評価を受審済
- ・次回の認証評価は、令和8年度に受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

- a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

- b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

- c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

- d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

日本医療大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

(平成26年4月1日制定)

(目 的)

第1条 日本医療大学に、日本医療大学ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）委員会（以下「委員会」という。）を置く。委員会は、教育研究活動に従事する教員およびそれを支援する事務職員（以下「教職員」という。）の専門能力の開発・向上を図るために、FD全般にわたる事項について所掌し、必要な業務を行うことを目的とする。

2 この規程において「FD」とは、日本医療大学の教育の質および教育力の向上、研究活動の活性化・研究力の向上を図るための組織的な取組みをいう。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を所掌し、必要な業務を行う。

- (1) 教育研究活動の点検・評価および改善に関する事項
- (2) 教員の教育研究活動および事務職員の教育研究支援にかかる専門能力の開発・向上のための研修計画の立案・実施に関する事項
- (3) 学生による授業評価の企画・実施、結果の分析および活用方法に関する事項
- (4) その他本学におけるFDに関する事項

2 委員会は、必要に応じてその審議結果を学長に報告し、教授会に報告するものとする。

(組 織)

第3条 委員会は、次の者によって構成する。

- (1) 各学科から選出された教員 各1名
- (2) 事務局担当職員 1名

2 委員長が所属する学科については、委員長とは別に委員を1名選出する。

3 委員会が必要とするときは、学長が教授会に意見を求めて、その他の委員を委嘱することができる。

(任 期)

第4条 前条第1項第1号に定める委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員により新たに委員となった者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員長は、学長が任命する。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

(会 議)

第6条 委員会は、委員の3分の2以上をもって成立する。

2 議事は、出席委員の過半数をもって決する。可否同数の時は議長の決するところによる。

(委員以外の出席)

第7条 委員会が必要とするときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(委員会の事務)

第8条 委員会の事務は、大学事務局が行う。

(改 廃)

第9条 この規程の改廃は、学長が教授会に意見を求めて行う。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和元年12月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。